

市政の課題と将来への展望について

市民税の収入見込みについて

議員 市民税個人分が前年度より約3千133万円増額になった理由と法人分が3千124万円減額になった理由は何か。また、それぞれの滞納繰越分の積算内容について伺いたい。

総務部長 市民税個人分は年少扶養控除等の廃止の影響により増額となる一方、景気の低迷が続き、所得の減少も考慮し、増額を見込んでいます。法人分は東日本大震災や急激な円高の影響により減額を見込んでいます。

滞納繰越分の積算内容は長引く景気の低迷などの影響もあり、翌年度へ繰り越す未収入額の増加も見込まれ、収納率は前年度と同様としている。

基金繰入金について

議員 主な基金からの繰入額と繰り入れ後の基金残高について伺いたい。

総務部長 財政調整基金は約2億4千90万円を繰り入れ、24年度末残高は約11億5千400万円、公共施設改修基金は2億円を繰り入れ、24年度末残高は約4億1千100万円等となる見込みである。

新生会 川島 善徳



庁舎第2駐車場の管理委託料と管理棟等解体工事について

議員 庁舎第2駐車場の土地を土地開発公社から買い戻そうとする理由と市財政への影響について、また、土地を買い戻した後の管理・運営とそのスケジュールについて伺いたい。

総務部長 開発公社の経営健全化の一環として買い戻しを行うものであり、市の財政としても借入金や借入金に係る利子の減少等につながるものと考えている。また、買い戻し後はできるだけ早い時期に24時間運営のゲート式駐車場に移行できるよう管理棟の解体も含めて準備を進めるが、それまでの間は従来どおりシルバー人材センターに管理を委託する。

国民健康保険特別会計繰出金について

議員 前年度比3.9%の増であるが、主な内訳と理由について伺いたい。

由について伺いたい。

市民生活部長 内訳は職員給与等分などの法定繰入分が約3億1千83万円、前年度と比較して6.7%の減、法定外繰入分であるその他一般会計繰入分が約9億8千72万円、7.7%の増となっている。増額理由は景気低迷による保険料の減少、並びに過年度精算分の影響による前期高齢者交付金の減少などである。

駅西口まなまな広場について

議員 第二、第三工区の設計案等の作成、地区協議会支援の具体的な内容と今後のスケジュールについて伺いたい。

都市整備部長 引き続き、駅前広場などの公共施設整備の内容を検討するとともに、商業施設の需要動向調査などを行いながら、施設計画案を作成し、地区協議会とも連携し、地権者の方の意向を伺いながら事業の成立性、実現性を検証したい。

会派代表質疑

3月定例会では、新年度一般会計予算に対して、各会派の代表者が質疑を行いました。

地震対策などの市民要求実現について

学校体育館の耐震補強工事と大規模改修

議員 小中学校の体育館について、耐震補強工事の他に大規模改修をどう考えているか。

教育部長 各学校の体育館は経年による劣化が進んでおり、また、児童・生徒の他、多くの地域の方々が利用する施設であることから、耐震工事に併せて、大規模な改修工事を行う必要があると認識している。そのため、トイレ改修の他、屋根の防水、外壁及び床改修を含めた内装改修を行う。

災害対策用備蓄品

議員 災害対策用備蓄品について、①備蓄目標をどう変えたか。②現在の充足率はどうか。③何をどう増やすのか。

市民生活部長 ①想定地震の変更に伴い、アルファ米等の主食やペットボトルの保存水について目標数を増やした。②充足率は、主食が約130%、粉ミルクが約112%、ペットボトルの保存水が約77%。③ペットボトルの保存水を約1万3千本、アルファ米、クラッカーは各々約1万食、サバイバルフ

日本共産党 志村 茂



学童保育の時間延長

議員 ①学童保育の入室人数は何人か。②待機児童はいるか。③午後7時までの時間延長はいつ実施できるか。

健康福祉部長 ①見込児童数は、1次選考の時点で中央地区69名、中央東地区40名、南町地区41名、南町地区B40名、塚越地区42名、塚越東地区44名、錦町地区32名、北町地区A56名、北町地区B38名。②待機児童はいない。③指導員の増員が必要であり、補充が完了したらスタートしたい。

住宅リフォーム助成

議員 平成23年度の実績及び1軒の家で住宅改修資金助成制度と木造住宅耐震改修補助制度を同時に利用できるか。

市民生活部長 平成23年

市債残高について

議員 ①平成24年度末の一般会計の市債残高見込み(臨時財政対策債を除く)及び土地開発公社の借金残高見込みはどうか。②特別会計、企業会計を含めた市全体の借金残高見込みはどうか。

総務部長 ①平成24年度末における一般会計の臨時財政対策債を除いた地方債残高は約34億7千万円、土地開発公社の借入金(平成23年度)の一般会計補正予算に計上した約6億8千万円の土地買い戻しを実施して、約55億5千万円の見込み。②23億2千万円(同)の見込み。

いわゆる 所謂「お役所仕事」から脱却し、真に市民のための予算づくりを

24年度予算の基本方針
と重点施策について

議員 予算編成上における基本的方針と重点施策は何か。また、限られた財源のもと、事業の優先順位の位置付けについてはどのように行われたか。

総務部長 「新あつたかプラン」で示された3つのビジョンを具体化する重点事業への取り組みや「わらび地域力発揮プラン」に基づくふるさと蔵づくりの推進、「持続可能な都市蔵を目指す市財政の健全化の推進」以上の3点を基本方針としている。また、重点施策は事業の優先度を図りながら編成している。

予算要望の反映について

議員 民主党蔵市議団による重点施策及び政策要望19項目、その他要望事項175項目は24年度予算にどう反映されたのか。

総務部長 重点要望である学校体育館の耐震化へ向けた取り組みや中学校のクラスルーム及び特別教室へのエアコン設置、25年度の完成を目指す北町地区の雨水調整池整備の推進などを反映させた。

滞納債権の回収強化について

議員 昨年9月定例会において、議決された「蔵市学校適正規模適正配置審議会」の設置を求める

民主党 関 和 一



議員 市税等の滞納整理策の新たな取り組み、回収目標額と率についてどう設定しているのか。また、債権管理対策委員会が作成した指針の成果はどうか。

総務部長 債務者に納付を促すため、速やかに文書や電話等による催告を実施するとともに、臨宅訪問や納付相談を通して未納額の徴収に当たっている。なお、目標額と率は当初予算で計上した目標額と率を上回るよう努力したい。

北小学校体育館の
全面改修について

議員 佐野千恵子教育施設整備基金の1億円を原資に、北小学校体育館を全面リニューアルすることについて、具体的にどの程度の規模になるのか。また、今後のスケジュールはどうか。

教育部長 現時点で細かいところが決定しているわけではないが、北小学校は全面リニューアルといふことで、24年度に改修を行う他の小学校体育館よりも大規模な改修を考えている。

教育環境の整備について

議員 昨年9月定例会において、議決された「蔵市学校適正規模適正配置審議会」の設置を求める

議員 24年度中に工事設計をして、25年度に工事を考えている。

平成24年度一般会計予算

新年度当初予算編成方針と市政運営を問う

歳入の根幹をなす
市税について

議員 市税は当初予算105億円対前年度比3億円の減であり、財政総体から考えると非常に厳しい財政状況だと考えられるが、市税全般の積算内容はどうか。

総務部長 市民税個人分は約3千133万円の増額、法人分は3千124万円の減額、固定資産税は全体で2億2千397万円の減額、軽自動車税は28万1千円の増額、たばこ税は3千万円の減額、都市計画税は約4千640万円の減額を見込んでいる。

電子市役所への基
盤整備に向けて

議員 本市は情報化総合推進計画のもとに電子市役所を目指し、情報基盤の整備に取り組むとともに、一方では情報の安全性及び信頼性を確保することが必要不可欠であり、そのための体制整備は近々の課題であるが、プログラミングの作成等の情報処理業務委託内容はどのようになっているか。

総務部長 本市では汎用機システムを用い、情報管理室において6課21業務を処理している。そのうち、17業務はプログラムの作成やデータ修正等の業務を委託している。

党 公 明 松 本 徹



幼稚園児補助金について

議員 幼児教育のさらなる促進と保護者負担の軽減のための事業であるが、予算計上の内訳をお示し願いたい。

教育部長 満3歳児から4歳児計240名に対しては、それぞれ1人当たりの補助金が2万8千円、計672万円を見込んでいる。また、5歳児138名に対しては、それぞれ1人当たりの補助金が4万円、計552万円を見込んでいる。

本市の都市像について

議員 今後の本市の都市像をお聞きたい。

市長 本市は住宅都市として発展し、非常に利便性が高い。同時に、歴史とコミュニティが豊かなまちという両面をバランスよく兼ね備えているところに蔵のアイデンティティがあり、よさがある。そのよさを生かしたまちにしたいというというのが私の考えである。

健康福祉部長 県内の自治体でも高齢者世帯の家賃を補助するというのは非常に少ない。今後、住宅の状況に大幅な変動があるといった場合には何か対策を考えたい。

頼高市長のあったか市政を問う

一般質問

3月定例会では14・16・19日の3日間で13人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。



議長
今井良助



一般質問

梶原秀明 議員

消費税と社会保障の 一体改悪ストップ！

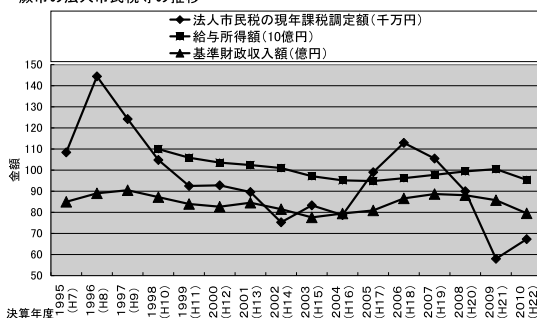
議員 97年（平成9年）の消費税増税は、市民所得も税収も減らし、国の財政を悪化させた。私は、消費税増税に反対を表明する。97年以降の市民給与状況等はどうか。
総務部長 給与所得総額は平成10年度に1千99億円、17年度に948億円。一時上昇したがリーマンショック以後、17年度水準に戻った。法人市民税は、平成10年度10億5千万円、14年度7億5千万円、18年度

11億3千万円、21年度5億8千万円。その後少し回復したが低水準で推移する。（グラフ参照）
議員 国が社会保障改悪をしている中で、蕨市のこども医療費無料化等の努力は評価できる。日本共産党は消費税に頼らずに社会保障を再生する提案をしているが、いま市民の負担はどのようであるか。
市民生活部長 市国保の医療費自己負担は65歳〜74歳で平均6万4千462円、64歳以下で平均2万7千615円。

健康福祉部長 介護利用料は第4段階以下（本人非課税）で1千345人が1千937万円、一人月額平均1万4千数百円を自己負担している。（昨年9月実績）
総務部長 年金受給1万7千人のうち、基礎年金以下は7千500人。

議員 「社会保障と税の一体改革」への市長の感想は。
市長 消費税増税以降景気が落ち込んだのは政府も認

蕨市の法人市民税等の推移



かじわら ひであき

めている事実。景気が低迷している中で負担増は、くらしと消費へ影響を及ぼすことが懸念され、結果として税収が落ちるのは不安だ。市長として、国保への国の負担を増やすよう強く要求していく。
家具転倒防止器具の普及を
議員 地震対策として家具転倒防止器具の設置を、ボランティアの組織化とともに進めようか。

市民生活部長 転倒防止器具は減災対策としてきわめて重要。ボランティアは、費用・安全面・責任の所在など、関係団体とも協議研究したい。
ケアハウス松原を介護型に転換できないか
健康福祉部長 要介護者が一定以上増えないと収支面で難しいが、入居状況をみて継続して検討したい。

ほかに「職員の雇用年齢延長」について質問。

武道必修化に向けて 安全確保の徹底を！



今年度から必修化される柔道の授業（一中柔道部）

り組みについて伺いたい。

教育部長 保健体育科教師には県教育委員会主催の講習会で学習指導の研修を受けさせ、体育科教師としての資質と指導力の向上を図っている。本市教育委員会でも「中学校保健体育における武道の指導について」等を各学校に通知し、安全指導について周知徹底をお願いしている。

議員 指導にあたる教員には、スポーツ医学的知見も含め、十分な研修を実施していただくよう要望したい。

議員 公職選挙における期日前投票所増設について

議員 これまで定例会及び会派の予算・政策要望にて実現を提起してきた、公職選挙の期日前投票所の増設について、改めて検討・実施する考えはないか。

選挙管理委員会委員長 恒久的な投票所施設として長期間、期日前投票の適切な管理執行が可能となる施設がないこと、

必要人員の確保が難しいこと、経費の問題などの観点から非常に困難であると考えている。

議員 増設にあたっての費用は、民主主義のコストであると思うので、検討はぜひ続けていただきた。

議員 既存の福祉行政の枠組みでは把握し切れない孤立死や孤独死が相次ぐ一方、個人情報保護の壁などもあり、既存の枠組みで把握されている属性の人たちにも孤立死や孤独死が起きている。この問題にいかに対応していくか。

健康福祉部長 市が状況を把握することが困難な場合は、電気・ガス・水道といったライフラインの料金滞納状況や地域の方々からの情報が有効であり、情報提供いただくための仕組みづくりが必要だが、課題もあり慎重に研究したい。

ほかに「国民健康保険税の賦課方式」について質問。



おおしま こういち

孤立死・孤独死への対応について

あつたか市政を問う

二中体育館の改修も 実施する必要あり

議員 耐震基準を満たしているため、工事の見送られる第二中学校体育館についても改修を実施する必要があると考えているがどうか。

教育部長 第二中学校体育館は耐震補強工事の対象施設ではないが、生徒のほか、多くの地域の方々が利用する施設でもあり、改修工事を行うことで教育環境の改善のみならず、耐久性の向上が図られるので今後、検討したい。

二中以外で実施される体育館改修工事の詳細等について

議員 二中以外の体育館改修に伴う附帯工事の詳細をご説明願いたい。

教育部長 屋根、外壁、トイレ、内装以外に照明器具の落下防止についても進めたい。

議員 可動式バスケットゴールの落下防止、防寒防音ガラス（二重サッシ）・断熱材の使用、新たな音響設備の導入等を検討課題としてどうか。

教育部長 部分的には工事の中に

中に入れていきたい。また、震災時の安全性を図るものについても極力検討したい。

議員 市内全域の体育館利用団体へ説明会を開催する考えはあるか。また、利用方法について市が指導、助言をする必要があると考えるがどうか。

教育部長 ほとんどの登録団体に影響があることから、全利用団体への説明会の開催や利用制限を受ける団体への配慮が必要であり、理解と協力を得ながら利用方法について調整を図りたいと考えている。

※4月26日、中央公民館において利用団体説明会を実施。

保育園の耐震化と新規保育園の開設について

議員 保育園の耐震化工事はどのように進めるか。また、老朽化した施設の改修を検討しているのか。

健康福祉部長 平成24年度に耐震診断を実施し、補強工事が必要と診断された場合は、診断結果に基づき、25年度補



ひき こうじ

強工事設計、26年度補強工事の施工を予定している。施設改修は毎年必要な整備を行うため、工事請負費や修繕費を予算計上し、実施している。

議員 新規保育園の開設はどのように検討しているのか。

健康福祉部長 民間事業者による整備を目指しているが、現時点では計画が具体化されていない。その他の手法も視野に入れて検討を進める必要も認識している。



今年度中に耐震診断が行われる「さくら保育園」

首都圏直下型地震に対応すべく 庁内に「危機管理室」の設置を！

議員 マグニチュード7級の首都圏直下型地震が、今後4年以内に7割の確率で発生すると報道（後日3割に修正された）され、市民に衝撃と動揺を与えているが、庁内に正式な「危機管理室」の設置を図るべきと考えるがどうか。

総務部長 趣旨については一定の理解ができるが、簡素で機動力のある組織の構築を目指していることから、現在は考えていない。しかしながら、防災・危機管理・東日本大震災に伴う対応への体制強化のため、平成24年度より安全安心推進課自治安全担当を防災危機管理係と自治安全係の2つの係へ組織改正すべく準備をしている。

市内3カ所目の特養ホーム建設の在り方について

議員 南町2丁目内の沖電気社員寮跡地に、市内3カ所目の特養ホーム建設計画が突如浮上しているが、概要についてお答えいただきたい。

健康福祉部長 土地所有者である㈱OKープロサーフが、沖電気社員寮跡地の有効活用プロジェクトの1つとして特養整備を提案し、実施主体として社会福祉法人「ぱる」を選択したと聞いている。

議員 民営民営方式になれば市の関与が大変希薄になる恐れがある。市の関与権を確保するために、補助金などの交付が必要であると考ええる。

駅エレベーター・エスカレーター維持管理費の市負担について

議員 エレベーター・エスカレーター維持管理費は、市の負担で年額1千万円ほどかかっていると聞か、これまでの累計額はどの程度か。

都市整備部長 平成18年度から22年度までの5カ年で約7千800万円である。

議員 JR東日本と市が結んだ覚書で、市が維持管理費を負担することになっているが、これによって約8千万円もの税金が投下されている。今後



いちのせき かずいち



市が維持管理費を負担している駅西口エレベーター

どう是正を図っていくのか。

市長 他の駅も自治体が維持管理費を出しているとJRが主張する中で、いつまでも議論が平行線だとバリアフリー化がなされないのでは、私自身も本来JRが負担すべきと考えているので、機会を伺って今後も継続して主張していきたい。

一般質問

平成24年度における 新規事業について

議員 安全安心きれいなまちづくりポイント事業の目的と効果についてどのように考えているのか。地域活動によるポイント付与とそのポイントはどのように活用できるのか。

市民生活部長 にぎわいまちづくり連合会が実施する「くらしのポイント事業」を活用し、クリーンわらび市民運動や防犯パトロール、公園清掃活動等の参加者に、市内の商店で利用できるポイントを付与し、地域貢献活動参加者や町会加入者の増加や、商店街の活性化を図るものである。

議員 自主防災組織育成特別交付金事業における防災機器購入による目的と効果をどのように考えているのか。24年度限りで時限措置した理由は何か。交付金は一律の金額となっているが、町会規模に対する格差は配慮されたのか。



3カ所目の特養ホーム建設予定地（南町2丁目）

特養施設建設に向けた 市長記者会見について

議員 民間事業者誘致への手法及び信用性の確保と記者会見に至った経緯はどのようにであったか。報道による奨励金交付への決定と議会への説明



たかはし えつろう

別交付とする。必要な機材の種類や数量を加入世帯数から推測するのは困難なので、町会規模の格差は考えていないのか。

健康福祉部長 特養の整備は公益にかなうものであり、奨励金を交付する手法によってOKープロサーフと話し合いを重ねたところ、2月14日に社会福祉法人「ぱる」を選定し、土地の賃貸契約を結ぶ旨の連絡をいただき、会派代表に今回の説明をした。その後、20日にOKープロサーフ及び親会社である沖電気工業とともに会見を実施した。

議員 今後の地域住民への周知、理解についてどう取り組まれるのか。

健康福祉部長 今後、「ぱる」が個別訪問による説明や、説明会の開催などを予定していると聞いており、市として必要な協力を行っていききたい。

ほかに 「太陽光発電システム等設備設置への補助金交付」「高齢者にやさしいまちづくり」「子育て支援」について質問。

防災対策について

住宅用耐震シエルターについて

議員 多くの市民が巨大地震への不安感を持っている。命を守るものが何よりも優先されることから、最近では住宅用耐震シエルター・耐震ベッドが開発されている。家屋が倒壊してもシエルター部分やベッドに入れば安全であり、比較的安価な費用で済むが、県や市から助成がされない。耐震補強工事補助金の対象として住宅用耐震シエルターも含めるべきではないか。

都市整備部長 地震災害による木造住宅の倒壊等の被害を防ぐために、平成20年度から一定の耐震性を有する耐震改修に対して補助を行っているが、震災被害から市民の生命を守ることは大変重要なので、今後、住宅の耐震化の促進の中において検討したい。

出前講座の土・日・祝日開催について



土・日・祝日の開催が望まれる出前講座



おいしい こういち

災害時ホームページ代理掲載について

議員 災害発生時の情報集約や情報提供をホームページ等ですが、庁舎が被災した場合の対策として、他市のサーバーを借りて情報提供することが、東日本大震災の教訓として考えられるが、災害時ホームページ代理掲載についてどのように考えているか。

総務部長 市役所での運用ができなくなった場合でもリンク内で代理掲載ができる体制となっているが、大規模災害時は広範囲の被害が想定されるため、緊急の情報発信手段として他県自治体と連携を結び、代理掲載をしていく手法も今後、調査・研究したい。

議員 本市の事業である出前講座は土・日・祝日はできないと要綱にあるが、これは制度としてよくない。市民の方々からのニーズが高まっている中、出前講座については土・日・祝日にも実施すべきと考えるがどうか。

教育部長 出前講座の開催期日等については、職員の勤務時間内である休日以外の日の午前9時から午後5時までの間と要綱に規定している。しかし、実際には夜間や休日等に出前講座を希望される市民

あつたか市政を問う



いつでも相談に応じています！(市役所1F市民活動推進室)

DV防止基本計画 できる！

議員 今回の蕨市DV防止基本計画の策定については、DV被害者への救いの手がやっとなってきたという感じがする。DV被害者からの相談状況と支援体制について伺いたい。

市民生活部長 DV相談については市職員やフェミニストカウンセラーが対応し、2月末現在で26人の方から延べ134件の相談を受けており、件数は年々増加傾向にある。

被害者の支援には大きく分けて相談・被害者の安全確

高齢のDV被害者への支援を

議員 高齢者間でのDVは今さらご主人と別れても収入や家がない、働けない、怖いけれども仕方なく我慢するしかないと思われてしまうケースがある。男性の暴力はある程度仕方ないというような時代背景が表に出てくいているとも聞いている。高齢者のDV被害者支援策をどう認識しているか。

市民生活部長 潜在的なケー



まえかわ やすえ

入がかなりあると考えられるので、防止のために高齢者学級等での啓発活動や、早期発見のための通報の意義と必要性の周知を図りたい。

薬物の現状認識について ～合法脱法ハーブは薬物です～

議員 小中学校でどのような薬物乱用防止教育を行っているか。薬物乱用の現状認識についても伺いたい。

教育部長 薬物乱用防止教育充実のため、体育や道徳を含む教育活動全体を通じて指導するほか、警察官や学校薬剤師等による薬物乱用防止教室の開催、教職員の指導力の向上、青少年への啓発を図っている。覚せい剤等の薬物乱用により検挙される少年は減少傾向にあるが、現在は大麻やシンナー等の規制されている薬物以外の合法ハーブの使用が増加していると聞いている。

議員 合法ハーブでの死亡例もある。保護者にも意識づけができるような啓発活動を望む。

さらに信頼される 市立病院へ



市民に身近な存在になるために（市立病院）

定化に取り組む。

議員 今後、市民の信頼を一層高め、利用増につなげる施策が必要。当面、①専門性の高い病院との連携の強化・改善②入院病棟の環境改善③医療相談の充実と専用窓口化を行う考えはないか。

市立病院事務局長 ①昨年は都内の7大学病院を訪問する等連携強化に努めており、今後も連携強化に努める。②可能なものは早期改善に努め、改善内容をお知らせしている。③現在、事務職3名・看護師1名で看護・医療相談に従事している。増加する相談に幅広く対応するため、独立した専用窓口や医療福祉相談機能強化に向け検討したい。

議員 看護師は忙しい中で声をかけられないという声と相談してよかったという声の両方が届いている。専用の相談窓口の設置を改めて求める。

留守家庭児童指導室の 入室状況と対応について

議員 各室の入室状況はどうか。また、中央地区で特に定員を超えているが、別室の利用等の対応が必要ではないか。

健康福祉部長 新入室予定児童数、在籍児童見込数の順で、中央28人・69人、南町A館7人・41人、B館12人・40人、塚越14人・42人、錦町7人・32人、中央東15人・40人、塚越東10人・44人、北町A館11人・56人、B館16人・38人となる。中央地区については、福祉児童センターと相談し、空き施設の借用など適切な運営に努める。

議員 指導員増員も要望する。また、将来的には学校敷地内への設置で環境改善を。

市内業者への発注を増やす取り組みについて

総務部長 可能なものは市内業者での入札を試みるなど努力してきた。公平・透明性ある入札制度を維持しつつ、市内業者の受注機会を更に確保していきたい。



すずき さとし

一般質問

西小正門前交差点の 交通安全対策を

西小正門前交差点、 カーブミラー等設置を

議員 旧中山道県道79号朝霞藤線の西小学校正門前交差点において、東側の道路から交差点に進入する際に見通しが悪く、危険だと考える。交差点西側の角にカーブミラー等を設置することによって危険性が減少すると考えるがどうか。

市民生活部長 藤警察署との協議では、信号機のある交差点においては信号機がカーブミラーに映ると誤認による事故を招くおそれがあるため、本文交差点へのカーブミラーの設置は基本的に難しいとの結果になった。しかし、今回の提案を踏まえ、再度、藤警察署と本文交差点の安全対策について協議をしてまいりたい。

議員 カーブミラーについては技術的な理由でできないという点は理解したが、カーブミラー以外にも危険性を減少するためのいろいろなやり方



元気よく登校する子どもたち（西小学校前交差点）

藤市独自の生活保 護不正受給対策を

があると思うのでぜひとも進めていただきたい。

議員 全国的に生活保護の不正受給が問題になっているが、本市は近隣市と比べて保護率が高い。被保護者に支給される扶助費の75%は国・県の負担だが、25%は市の負担（一般財源）となっている。国の法定受託事務といえども、都道府県や他市町村では自主的な規制（不正受給対策）を行っ



ほや たけし

ている例もある。本市においても厳しい基準を定めることを要望する。

市長 難しい課題がある中でもさらなる実態把握と共に、市で何ができるかということは今後もさらに努力をして、きちっと適正な運営ができるような対処を強めていきたい。

戦没者追悼事業の 毎年開催を

議員 戦没者追悼事業は国を守るために命をかけて戦った英霊と不幸にも戦禍に巻き込まれて亡くなった民間人犠牲者の霊を慰めるためのものである。また、現役世代の心の安寧のためであり、孫子の世代を健全な大人にする教育のためでもある。現在の隔年実施を見直し、毎年実施すべきと考えるがどうか。

健康福祉部長 参列者など市民から特段の要望もなく、また市で実施するに至った経緯から、今後も隔年で実施したいと考えている。

特養老人ホームの建設について

議員 3定例会市議会続けて質問した甲斐があり、特別養護老人ホームの建設が具体的に

なった。市がOK！プロサーブ社に約1千600万円の奨励金を払い、同社が「社会福祉法人ばる」に約2千500㎡の土地を貸し、「ばる」が90床の特養ホームを建設するとのことだが、「ばる」の特養ホームの運営実績はどうか。

健康福祉部長 戸田市でユニット型個室90床の「特別養護老人ホームいきいきタウンとだ」を運営している。

議員 特養ホーム開設までのスケジュールはどうか。

健康福祉部長 社会福祉法人が本年8月末までに県に計画書を提出し審査を受け、平成25年度当初に補助金の申請、補助金交付決定を受けて建設に着手、26年度中に竣工検査を受け開設すると考えている。

の運営実績はどうか。



「ばる」が戸田市で運営する特養ホームのユニット内（9個室が1ユニット）

土地開発公社の経営健全化について

議員 土地開発公社は平成18年度末に約77億7千万円の借入金があったが、19年度から22年度までに市が約13億9千万円の買い戻しを行った。買い戻しをしなければならぬ、その分の23年度末までの利息はいくらになったか。

総務部長 約2千600万円。

議員 公社が長期間保有する土地に対して、国の考えは、

総務部長 21年6月に国から、



しむら しげる

「公社の存廃を含めた抜本的改革を5年間で集中的に行うべき」との考えが示された。保有期間が10年を超える土地は特に早期の買い戻しが必要とされた。

議員 第3期土地開発公社健全化計画の内容はどうか。

総務部長 23年度からの5年間で約12億円買い戻す計画。

議員 利息の支払いを減らし、市民の将来負担を減らすために頑張ってもらいたい。

市立病院での妊婦健診の負担軽減について

議員 妊婦健康診査への公費助成として5枚の受診票と13枚の助成券が発行されている。5枚の受診票に記載された検査は妊婦の自己負担なしで受診できるようにするべきだ。

市立病院事務局長 自己負担の在り方を見直し、当病院独自の検査に係る費用のみ負担いただく（受診票に記載された検査の自己負担はなくす）こととした。早期に実現する。

「公社の存廃を含めた抜本的改革を5年間で集中的に行うべき」との考えが示された。保有期間が10年を超える土地は特に早期の買い戻しが必要とされた。

あつたか市政を問う

合併せずに独自路線を

議員 かつて破綻した3市合併の相手、川口・鳩ヶ谷が合併した。合併によるメリット・デメリットについては、どのように認識しているのか。

総務部長 合併の効果としては、スケールメリットとして、行政の効率化、サービスの高度化など。デメリットとしては、地域コミュニティが薄れる、行政と市民の距離が広がる、地域間格差が生まれるなどが考えられる。

議員 市長の合併に対する考えは。

市長 合併するという考えはない。小さな市の良さをいかにして、住みやすい街づくりをすすめていく。

東京電力の値上げについて

議員 本市の影響は。

総務部長 30施設で2千万円値上げの見込み。

議員 東京電力以外の特定規模電気事業者（PPS）の検討状況は。

総務部長 本庁舎について、6月からの電力供給を別途に手続きをすすめている。

議員 電気料金の値上げは、単なる市庁舎への影響のみならず、市内企業に大きな影響を与える。近隣の市のように、積極的に異議を申し立てていくべきだ。

被災地ガレキの受け入れ・給食食材の検査について

議員 上田知事は12月8日の県議会で「県民から受け入れを積極的にやるべきだ」とのメ

ールが多々来るようになって」とガレキ受け入れ発言。しかし、震災ガレキの受け入れに関わる県民からの意見すべてと情報公開請求すると、9割以上が反対意見であった。本市のガレキ受け入れに対する、現在の考えは。

市長 震災復興の大きな課題だとは認識しているが、最終処分場を県外に依存しているのが困難。

議員 学校給食食材の検査について、現在は下限値20ベクレルで測定しているが、2台目に導入された測定器では時間をかければ下限値3ベクレルでの検査ができる。詳細な測定を行う考えはないか。

教育部長 1品目に1時間かけると、給食の作業に間に合わない。

議員 当日に納品されるもの以外の実施などの検討を要望する。

ほかに 「小・中学校の不登校」「インフルエンザ」「放置自転車」について質問。



震災ガレキの受け入れは困難であると表明（蕨市衛生センター）



えのもと かずたか

早急な待機児童対策を 求める

議員 保育園への入園希望者の状況と待機児童数はどうか。
健康福祉部長 1次受付の申込者数は317人で昨年の254人を大幅に上回る結果となり、入園不承諾者は183人となっている。

議員 市立保育園と同様の負担で家庭保育室に入室できるように検討できないか。

健康福祉部長 家庭保育室は待機児童の受け皿となっている現状から、認可保育園同様の負担額での入室についても



昨年4月から民設民営として開設された「けやき保育園」

検討しているが、相応の市の財政負担が見込まれるので、ほかの待機児童対策の効果や経費も考慮しながら検討を続けていきたい。

議員 子育てしやすいまちとして評判が上がり、子育て世代が蔽を選んで転居してくるという話を聞いているが、待機児童を減らすための対策はどうか。

市長 子育て世代への支援を重視している中で、待機児童解消は最重要課題の1つとして考える。認可保育園をふやすことについては、平成24年度の早い時期に見通しをたてたい。ぜひ実らせたい。

福島原発事故に伴う放射線の対応について

議員 簡易放射線測定器の市民への貸し出し状況と測定結果はどうか。土日祝日の貸し出しは検討できないか。

民生生活部長 1月16日より開始した貸し出しでは蔽市在住あるいは在勤の方に対し、



やまわき のりこ

事前に予約し、平日午前9時〜午後4時までの一日単位で貸し出している。3月19日まで42件で、高い数値がでたとの報告はない。土日祝日は要望があれば検討したい。

議員 保育園給食の食材の測定について充実していく考えはどうか。

健康福祉部長 2月21日に測定器が保育園用として市庁舎に移管されたことに伴い、保護者の関心が高い牛乳の検査頻度を2週間に1回から1週間に1回に拡大した。

学校図書室への司書配置とボランティアの活用はどうか

教育部長 司書を採用することとは望ましいことであると考えるが、現状では多くの課題がある。小学校では全校、中学校では一中、東中で学校応援団やPTA、地域ボランティアの方々の協力をいただいている。

ほかに 「放課後子ども教室の充実」について質問。

あつたか市政を問う

一般質問

介護費用の「受領委任払い」導入について

議員 川口市内の販売店で福祉用具を購入する際、川口市民であれば、例えば5万円の商品なら5千円で購入し、あとの4万5千円は川口市から販売店に支払われる受領委任払いというシステムを利用できる。しかし、本市では5万円全額を購入者が立てかえ払いして、数カ月後、購入者に本市から4万5千円が払い戻される償還払いというシステムである。本市でも受領委任払いを導入する考えはないか。

健康福祉部長 事業者の登録などの不正受給防止のための方策や利用者や居宅介護支援事業所への制度の周知、要綱の整備などの課題があるが、利用者にとっては一時的に全額を負担していたものが、他の介護サービスと同様に1割の負担で利用できるようなことから検討していきたい。

蕨市行政評価の外部評価導入について

議員 現在の行政評価は、市役所内部のみで作業されているが、客観性や信頼性を高めるために3次評価としての外部や第三者による評価を行う考えはないか。

総務部長 外部評価は透明性を高めるために望ましいという視点がある一方で、外部評価そのものの位置づけがあい



議会は手段であり、目的はよりよいまちづくりです！

市民マラソン大会実施について

議員 市内全域を活用してマラソン大会を実施できないか。
教育部長 マラソン大会を実施するとした場合、通常はフルマラソンやハーフマラソンコースを設定する必要があるが、狭小な本市においては非常に困難である。また、財政的な負担や交通規制等、乗り越えなければならぬ問題点は多数存在している。現時点では市内でのマラソン大会の開催は難しいと認識している。

議員 現在実施しているロードレースなども含めて、今よりもよくする方向性を持っていくために、関係各位が話し合うテーブル、会議をつくっていただきたい。



こばやし りき

平成24年3月定例会における議案等に対する賛否結果（次頁へ）

議案番号	議 案 名	新生会	共産党	公明党	民主党	無所属	結果
議請第5号 (平成23年提出)	議員が議会等に出るたびに報酬のほかに一律に支払われている費用弁償を、廃止または実費精算方式にすることを求める請願	×	○	×	×	○	不 採 択
陳情第3号	政府に対し年金支給額の切り下げの中止等を求める意見書の提出を求める陳情	×	○	×	×	○	不 採 択
議案第1号	蕨市ふるさとわらび応援基金条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第2号	蕨市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第3号	蕨市火災予防条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第4号	蕨市重度心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第5号	蕨市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第6号	蕨市介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	原案可決
議案第7号	蕨市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第8号	蕨都市計画事業中央第一土地区画整理事業施行規程を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第9号	蕨市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第10号	蕨都市計画事業下蕨土地区画整理事業施行規程を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第11号	蕨都市計画事業錦町土地区画整理事業施行規程を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第12号	蕨市立公民館設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第13号	蕨市立図書館設置及び管理条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第14号	蕨市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第15号平成23年度蕨市一般会計補正予算（第3号）に対する修正案	○	×	○	○	×	可 決
議案第15号	平成23年度蕨市一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	修正可決
議案第16号	平成23年度蕨市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	原案可決
議案第17号	平成23年度蕨市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	原案可決
議案第18号	平成23年度蕨都市計画事業錦町土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	原案可決
議案第19号	平成23年度蕨都市計画事業中央第一土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	原案可決
議案第20号	平成23年度蕨市介護保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	原案可決
議案第21号	平成23年度蕨市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	原案可決
議案第22号	平成23年度蕨市立病院事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	原案可決
議案第23号	平成23年度蕨市水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	原案可決
議案第24号	平成24年度蕨市一般会計予算	○	○	○	○	○	原案可決
議案第25号	平成24年度蕨市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	原案可決

平成24年3月定例会における議案等に対する賛否結果（前頁より）

議案番号	議 案 名	新生会	共産党	公明党	民主党	無所属	結果
議案第26号	平成24年度蕨市公共下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	原案可決
議案第27号	平成24年度蕨都市計画事業錦町土地区画整理事業特別会計予算	○	○	○	○	○	原案可決
議案第28号	平成24年度蕨都市計画事業中央第一土地区画整理事業特別会計予算	○	○	○	○	○	原案可決
議案第29号	平成24年度蕨市介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	原案可決
議案第30号	平成24年度蕨市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	原案可決
議案第31号	平成24年度蕨市立病院事業会計予算	○	○	○	○	○	原案可決
議案第32号	平成24年度蕨市水道事業会計予算	○	○	○	○	○	原案可決
議案第33号	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	推 薦
議案第34号	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	推 薦
議案第35号	蕨市総合社会福祉センター内社会福祉施設の指定管理者の指定等について	○	○	○	○	○	原案可決
議案第36号	埼玉県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	○	○	○	○	○	原案可決
議案第37号	市道路線の廃止について	○	○	○	○	○	原案可決
議案第38号	市道路線の認定について	○	○	○	○	○	原案可決

※議案第1・6・9・15・18・24・26・27・29・31号、議案第15号に対する修正案については質疑が、議請第5号、陳情第3号、議案第6号、議案第15号に対する修正案については討論が行われました。

市議会ホームページをご利用ください

市議会のしくみや市議会議員の紹介、過去の定例会・臨時会の会議録などが、ホームページでご覧になれます。お気軽にご利用ください。

○ホームページの利用方法

市議会のホームページは、蕨市のホームページ（<http://www.city.warabi.saitama.jp>）とリンクしています。まず、蕨市のホームページをお開きください。次に、蕨市議会をクリックすると、簡単にご覧になれます。

6月定例会の日程(予定)

6月4日(月)	開 会	18日(月)	一般質問
6日(水)	質 疑	19日(火)	〃
7日(木)	委 員 会	20日(水)	〃
8日(金)	〃	22日(金)	閉 会
11日(月)	〃		

傍聴に来てみませんか？

※議会の都合により日程は変更になる場合があります。
【問い合わせ】4階議会事務局 電話(433)7733(ダイヤルイン)

4月臨時会を開催しました！！

4月臨時会は4月23日に開催され、提出議案の提案説明後に議案第39号を全会一致で同意と議決しました。なお、教育委員会委員候補者であった松本隆男氏は6月定例会より教育長として本会議や委員会に出席する予定です。その後、地方税法等の改正により「蕨市税条例の一部を改正する条例」を去る3月31日に専決処分したことについて議会に報告し、承認を求めることを内容とする議案第40号を総務常任委員会での審査を経て全会一致で承認と議決し、閉会しました。

議案番号	議 案 名	結果
議案第39号	教育委員会委員の任命の同意について	全会一致で 「同意」
議案第40号	専決処分の承認を求めることについて	全会一致で 「承認」

編集後記

議会だよりを、もつと市民の方に見ていただくには、どうしたらよいのか。内容の充実や、配置場所の検討などを、継続的に行っています。他市の議会報を見ても、発言者が誰かわからない、文字ばかり大きく内容に乏しいものなどあり、あくまでも参考です。予算審議、決算審査などをしていると、どうしても額の大きいところばかりが目がいってしまいがちですが、少ない額の事業でも、市民の方が、額に汗して働いて納めた税金の使われ方が、本当に正しいのか、細心の注意を払わなければなりません。

議会だより編集委員会

委員長
副委員長
委員

比企 孝司
山脇 紀子
太石 幸一
大嶋 公一
榎本 和孝
今井 良助
池上 智康